

# 市議会だより

76号  
2024.4.24



未来へ続く  
笑顔の架け橋



柏原中学校三送会(3月7日)

## 地域活動とコラボ

表紙写真は、柏原中学校の三送会(3年生を送る会)の様子です。生徒会が企画し、卒業を控えた3年生24人への感謝とお祝いの気持ちを伝えました。

会は、全校生徒によるチーム対戦の鬼ごっこで幕開け。学年をこえ白熱した試合が繰り広げられました。

続いて、在校生が手作りした卒業記念ムービーの上映後、在校生代表から記念品が贈呈され、3年生からは、これまでの感謝の気持ちと、これからの決意を込めたお礼の言葉がありました。

積み重ねてきた時間が垣間見える、和やかで笑顔あふれた三送会でした。

## 附帯決議

**近江鉄道線管理機構負担金等**  
利用者が減少し、財政的支援のみが増大すれば、退会の方向へ誘導する事務執行にあたっては慎重を期すよう

(詳しくは、11ページへ)

(詳しくは、12ページへ)

**米原駅東口周辺まちづくり事業**  
進出事業者へ奨励金等を交付する条例

## 新年度予算

6年度一般会計当初予算  
総額約250億円  
過去最大の規模  
(前年度比約28億円増)

(詳しくは、10ページへ)

## まちのリアル〔現実〕をあなたと共有 人口変動カウンター

75号発行月 1月37,380人 ▶ 76号発行月 4月37,215人

3か月間で **165** 人減少

録画配信

代表質問

①③

一般質問

①⑦

一般質問

⑧⑩

“我がまちのために！”私は執行部に  
ここが聞きたい 代表質問&一般質問



代表質問

1 6年度施政方針について問う

天翔クラブ 礪谷晃

◀ P14

2 これからのコロナ対策  
伊吹山と霊仙山の環境保全対策  
政策研究会マイバラ 山本克巳

◀ P15

3 大規模災害に備えて  
防災計画のあり方を問う  
日本共産党米原市議団 山脇正孝

◀ P16

一般質問

1 難聴の児童生徒に  
補聴器購入の補助拡充を  
堀江一三

◀ P17

2 PayPayキャンペーン効果  
自転車のルールとマナー  
中川雅史

◀ P18

3 消防団再編、丁寧な説明と調整を  
森林境界不明、市民への対応  
今中力松

◀ P19

4 再生可能エネルギーの課題  
土砂災害防止対策  
吉田周一郎

◀ P20

5 献血運動の展開  
伊吹山の修復  
鹿取和幸

◀ P21

6 増加する空き家状況  
米原市に面する湖岸の清掃  
中川松雄

◀ P22

7 米原市職員給与の男女間格差  
学校給食無償化、地産地消  
藤田正雄

◀ P23

8 市民活動スペースを交流の場へ  
支援が必要な親子を支える体制  
振角大祐

◀ P24

9 AED(自動体外式除細動器)  
オープンデータの活用  
細野正行

◀ P25

10 大規模災害が  
発生した場合の対応  
山口久志

◀ P26

令和6年第1回定例会の(会期)は2月22日から3月22日までの30日間

国民健康保険税を値上げする条例改正 賛成多数で

企業立地促進条例 交付額を増額等する条例改正 賛成多数で

米原駅東口周辺まちづくり事業に民間事業者の立地を促進するため

進出事業者へ奨励金等を交付する条例 総員賛成で

# でわかる! ハイライト

## 年間予算(当初予算)を審議

脱炭素事業補助金、消防署所再編整備、教育施設長寿命化など

大型事業費を含めた6年度の一般会計当初予算は、

総額約250億円(前年度比約28億円増)

過去最大の予算規模

附帯決議 3年連続近江鉄道関連で申し入れ

自治体丸抱え方式 利用が少ない米原市民への負担など、

市や市民にとって、有益な支出とは言えない。

財政的支援のみが増大するならば、退会の方向に誘導する。

可決

可決

◀ 詳細は、P10～13へ

忙しいあなたへ

# ほぼ5分 3月定例会

¥ 議会が可決した  
主な補正予算

近江長岡駅バリアフリー化、鉄道事業者との協議ととのわず  
債務負担行為約6億3千万円廃止

光熱費高騰に伴い、指定管理料等 約1500万円増額

観光資源保護事業、伊吹山防護柵設置 約1700万円増額

◀ P12

副市長に要石祐一氏を再任する議案、総員賛成で

部活動地域移行検討委員会を設置するための条例改正、総員賛成で

有害鳥獣の殺処分作業等に「特殊勤務手当」を追加  
会計年度任用職員に「勤勉手当」支給、各議案を総員賛成で

可決 同意

可決

# 第1回定例会 議決結果一覧

## ●全員賛成で原案可決・同意とした案件

【総産建】総務産業建設常任委員会  
 【民生教】民生教育常任委員会  
 【予算決算】予算・決算常任委員会

番号	件名	付託先
発議第 1号 同意第 1号 同意第 2号 同意第 3号 報告第 1号	米原市議会委員会条例の一部を改正する条例について 米原市公平委員会委員の選任について 米原市教育委員会委員の任命について 米原市副市長の選任について 専決処分の報告について	
議案第 2号 議案第 3号 議案第 4号 議案第 5号 議案第 6号 議案第 7号 議案第 9号 議案第10号 議案第12号	令和5年度米原市一般会計補正予算（第10号） 令和5年度米原市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号） 令和5年度米原市介護保険事業特別会計補正予算（第4号） 令和5年度米原市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号） 令和5年度米原市駐車場事業特別会計補正予算（第1号） 令和6年度米原市一般会計予算 令和6年度米原市介護保険事業特別会計予算 令和6年度米原市後期高齢者医療事業特別会計予算 令和6年度米原市下水道事業会計予算	【予算決算】
議案第13号	米原市平和の礎条例の制定について	【民生教】
議案第14号 議案第15号 議案第16号 議案第17号 議案第18号 議案第19号 議案第20号 議案第21号 議案第23号	米原駅東口周辺立地促進条例の制定について 米原市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例について 米原市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の一部を改正する条例について 米原市事務分掌条例の一部を改正する条例について 米原市監査委員条例および米原市水道事業および下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について 米原市付属機関設置条例の一部を改正する条例について 米原市会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例について 米原市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について 米原市空家等の発生予防、管理および活用の推進に関する条例の一部を改正する条例について	【総産建】
議案第24号 議案第25号 議案第26号 議案第27号 議案第28号 議案第29号	米原市特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について 米原市介護保険条例の一部を改正する条例について 米原市指定居宅介護支援等の事業の人員および運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について 米原市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について 米原市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について 米原市指定介護予防支援等の事業の人員および運営ならびに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について	【民生教】
議案第30号 議案第32号 議案第33号 議案第34号 議案第35号 議案第36号	米原市漁港管理条例および米原市風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部を改正する条例について 米原市近江母の郷コミュニティハウス条例の一部を改正する条例について 米原市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例について 米原市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について 米原市水道事業給水条例および米原市水道事業布設工事監督者および水道技術管理者の資格等に関する条例の一部を改正する条例について 権利の放棄について	【総産建】
議案第37号 議案第38号	令和5年度米原市一般会計補正予算（第11号） 令和6年度米原市一般会計補正予算（第1号）	【予算決算】
議案第39号	米原市家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	【民生教】
議案第40号	製造請負契約の締結について（内部情報システム再構築等業務）	【総産建】
議案第41号 議案第42号	工事請負契約の締結について（坂田小学校長寿命化改良電気設備工事） 工事請負契約の締結について（坂田小学校長寿命化改良機械設備工事）	【民生教】

## ●賛否が分かれた案件

※賛成者は「○」反対者は「×」議長は採決に加わりません。

議案	付託先	討論	結果	天翔クラブ						政策研究会 マイバラ				日本共産党 米原市議団		無会派			
				山口	磯谷	鹿取	今中	矢野	中川松	鏑田	中川雅	堀江	山本	吉田	藤田	山脇	振角	細野	
決議第1号 議案第7号 令和6年度米原市一般会計予算に対する附帯決議案		0	可決	欠席	○	○	○	/	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○
議案第8号 令和6年度米原市国民健康保険事業特別会計予算	予算決算	1	可決	欠席	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
議案第11号 令和6年度米原市水道事業会計予算	総産建	1	可決	欠席	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
議案第22号 米原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	民生教	2	可決	欠席	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
議案第31号 米原市工場等誘致条例の一部を改正する条例について	総産建	2	可決	欠席	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○

忙しいあなたへ

# ほぼ2分でわかる! 1月臨時会ハイライト

## ¥ 議会が可決した主な補正予算

1月31日に令和6年第1回臨時会が開催されました。この臨時会は、物価高騰対策などの一般会計補正予算を審議するために緊急に開催し、採決の結果は次のとおりです。

高齢者、障がい者生活支援、1人当たり5千円分の商品券を配るため、約6800万円  
 低所得者向け、物価高騰対策支援、1世帯当たり10万円を支給するなどのため、約2億4千万円  
 障害福祉・介護サービス事業所運営への物価高騰支援、約740万円

## 議決結果一覧 ●第1回臨時会

件名	付託先	議決結果
議案第1号 令和5年度米原市一般会計補正予算（第9号）	予算・決算常任委員会	総員賛成で可決
意見書第1号 県北部地域の発展のため戦略的政策実現に向けた「北の近江振興プロジェクト」の実施を求める意見書案		

## 県北部地域の発展のため戦略的政策実現に向けた「北の近江振興プロジェクト」の実施を求める意見書(抜粋要約)

県北部地域は、近畿圏、中部圏および北陸圏と歴史的、文化的、経済的に深い繋がりを持つ重要な地域である。近年、人口減少と経済格差が課題となり、地域活性化への取り組みが求められている。北部地域振興には、県と北部地域各市との強力な連携のもと、既存施策の財源支援だけでなく、経営戦略のイノベーション、地域経営の概念に基づく土地利用規制の運用などが求められている。

具体的には、次の事項を強く要望する。

- ① 6年度県予算編成および施策に関する要望書(令和5年10月16日提出)記載の北部地域各市の要望事項の実現。
- ② JR米原駅東口周辺の開発に関し、本市と連携した事業者誘致への積極的な支援。
- ③ 都市計画法に基づく区域区分の見直し、農業振興地域の区域の変更に係る県知事の同意等にあたっては、北部地域各市の意見を十分に踏まえた地域の発展に即した運用。

## 1. 討論の対象議案

### ○議案第8号

#### 令和6年度米原市国民健康保険事業特別会計予算

6年度の1人当たり国保税額について、前年度比6.5%増（市保有基金を活用して、県の標準保険料率よりは抑制）とするなどの内容を含む国民健康保険事業特別会計の予算。

## 2. 委員会の採決

予算・決算常任委員会で議案第8号を原案のとおり可決することについて

**賛成9人 × 反対2人 賛成多数で可決**

※委員会当日、1人欠席者がありました。

## 3. 本会議の討論

### 議案第8号に対する討論

**反対**

山脇 正孝 議員

国民健康保険（国保）は、市内全世帯の約33%である4400世帯が加入し、市民の生命を守る重要な制度だが、組合健康保険の42%の平均所得しかない国保加入者が、組合健保加入者の2倍の保険料を負担している。

事業主体が県に移行したため、県が決めた標準保険料率をもとに納付金を算定し、必要な額を加入者負担とする観点から保険税を算出するために、高くなり、それゆえ、滞納せざるを得ない人々を生み出すという構造がつくられている。

年々保険税が高くなる理由は、国庫負担の削減が大きい。米原市をはじめ自治体では、値上げ軽減の努力をしているが、国保特別会計予算について、市民の負担が大きくなっているため、反対する。

## 4. 本会議の採決

議案第8号を原案のとおり可決することについて

**賛成11人 × 反対2人 賛成多数で可決**

※本会議当日、1人欠席者がありました。

国民健康保険税額の値上げを織り込んだ

予算の議案を賛成多数で



賛成者と反対者の一覧はP5

## 1. 討論の対象議案

### ○議案第11号

#### 令和6年度米原市水道企業会計予算

5年度第3回定例会で可決した令和6年4月からの水道料金を値上げする条例に基づき、前年度比約15%増の歳入予算などの内容を含む水道事業会計の予算。

## 2. 委員会の採決

予算・決算常任委員会で議案第11号を原案のとおり可決することについて

**賛成9人 × 反対2人 賛成多数で可決**

※委員会当日、1人欠席者がありました。

## 3. 本会議の討論

議案第11号に対する討論

**反対**

藤田 正雄 議員

水道使用料は昨年度予算より15.3%の増収予算が計上されている。これは、昨年度9月議会での水道料金の改正に基づくものだ。

9月の条例改正時も市民生活に必要な水について、大幅引き上げであることなどを指摘し反対してきた。今回、正月に起こった能登半島地震で、いかに水道事業が重要インフラであるかが分かった。3カ月近くたった今でも、復旧していない地区があり、生活や営業ができない地域もある。今後、高齢化や人口減少が進み、特に過疎エリアでは、地域の維持そのものが困難になることも予想される。

国は受益者負担主義を押し付けているが、このような状況で、これ以上の住民負担を求めることには無理がある。よって反対する。

## 4. 本会議の採決

議案第11号を原案のとおり可決することについて

**賛成11人 × 反対2人 賛成多数で可決**

※本会議当日、1人欠席者がありました。

水道使用料の値上げを織り込んだ

予算の議案を賛成多数で



賛成者と反対者の一覧はP5

## 1. 討論の対象議案

### ○議案第22号 米原市国民健康保険税条例 の一部を改正する条例について

6年度国民健康保険事業費納付金および標準保険料率が県から示されたことから、国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に充てるため、県が示す標準保険料率をもとに、国民健康保険税率を値上げする改定を行う。

## 2. 委員会の採決

民生教育常任委員会で議案第22号を原案のとおり可決することについて  
**賛成6人 × 反対1人 賛成多数で可決**

## 3. 本会議の討論

### 議案第22号に対する討論

#### 賛成

磯谷 晃 議員

滋賀県下における米原市の国民健康保険税の状況は、19市町のうち7番目に低い状況で、11年度までに保険料水準は県下で統一されようとしている。

今回税率改定を行わなければ、保険料水準が統一された時、国保加入者は一気に大幅な増税を体感することになってしまう。

このような状況の中、本改正案は、国民健康保険事業基金をうまく活用しながら、大幅な増税を抑制しつつ、医療費および後期高齢者支援金の増加に対応しようとするものである。

よって、国民健康保険運営協議会の答申を尊重するとともに、保険税を段階的に引き上げなければならぬことは十分理解できることから賛成するものである。

#### 反対

山脇 正孝 議員

条例案に反対する第1の理由は、新年度の医療分の1人当たり年額保険税を10万9262円にし、前年度比6669円の負担増を行い、保険税をさらに引き上げる内容となっているからだ。

反対する第2の理由は、今立ち止まらなければ、今後も連続して値上げし続けるからだ。今後、県が主導する保険料水準の統一化が行われれば、市レベルで保険料を抑制することもできなくなり、値上げが連続して行われる。

反対する第3の理由は、国民健康保険税を引き上げない努力をしてほしいからだ。保険事業の運営主体は滋賀県と米原市だ。その保険者としての姿勢が厳しく問われている。国の制度だから保険税負担増は仕方ないということにはならない。

討論

## 4. 本会議の採決

議案第22号を原案のとおり可決することについて  
**賛成11人 × 反対2人 賛成多数で可決**

※本会議当日、1人欠席者がありました。

国民健康保険税を値上げする議案を賛成多数で

可決



賛成者と反対者の一覧はP5

## 1. 討論の対象議案

### ○議案第31号 米原市工場等誘致条例 の一部を改正する条例について

企業の立地を促進させ、地域経済の活性化および市民生活の向上を図るため、奨励措置の対象業種の範囲を拡大し、要件を緩和し、一部奨励金は増額する。また、設備投資等の支援を加え奨励措置を5年間延長する。

## 2. 委員会の採決

総務産業建設常任委員会で議案第31号を原案のとおり可決することについて  
**賛成5人 × 反対1人 賛成多数で可決**

## 3. 本会議の討論

### 議案第31号に対する討論

#### 賛成

礪谷 晃 議員

本条例の一部改正は、企業立地促進のため、奨励措置対象業種の範囲を拡大すること、ならびにその要件を緩和すること、それに加え新たに建物および償却資産の取得に要した経費の一部助成を追加することである。この改正は、さらなる企業立地を促進することにつながるものである。

人口減少により税収も変動する中、新たな財源を確保することこそ地方が生き残る道である。

企業が立地することで、雇用が促進され、地域経済が活性化することはもとより、平尾市政が重点政策として取り組んでこられた高校生以下の医療費の無償化をはじめ、子育てに関する各種助成措置に必要な財源の確保にも寄与することから賛成するものである。

#### 反対

藤田 正雄 議員

この条例案は、名称を米原市企業立地促進条例とし、対象業種の拡大や要件緩和を行い、措置期間を5年間延長するものだ。

特筆すべきは、固定資産税等の3年間分100%の奨励金交付や、設備投資奨励金として建物や償却資産に取得費用の1割を交付、他にも雇用要件を新設10人から5人に変更するなど、大幅な優遇措置の拡大だ。

今春闘では、大企業の満額回答などで、労働者の賃金は約5%の引き上げと言われているが、今の引き上げ額では、生活は向上しないとの声や、中小企業にどれだけ反映するのか疑問であるとの報道もある。

この状況で企業誘致のため、他自治体と奨励競争しても効果は少なく、市民の利益にはならないと考え、今回の改正に反対する。

討論

## 4. 本会議の採決

議案第31号を原案のとおり可決することについて  
**賛成10人 × 反対3人 賛成多数で可決**

※本会議当日、1人欠席者がありました。

工場等誘致条例を企業立地促進条例とし、要件緩和、奨励金増額などの議案を賛成多数で

可決



賛成者と反対者の一覧はP5

# 予算・決算常任委員会報告

6年度一般会計・特別会計当初予算、5年度補正予算等を審査

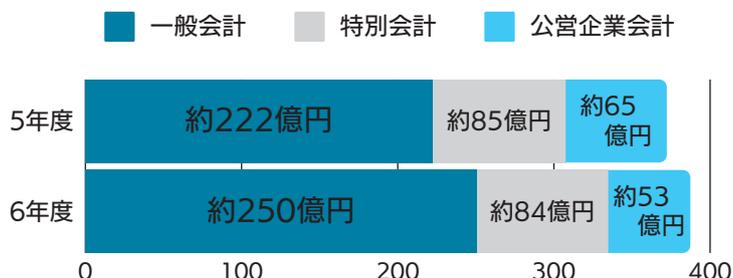
## 予算はどのように審査しているのか

予算・決算常任委員会 礒谷 晃 委員長

全体会で議案の論点整理を行なった後、議員が2つの分科会で審査します。

再度の全体会で、各分科会長の報告後、委員間で討議を行なったうえで、議案ごとに採決します。

この結果を最終日の本会議で報告し、多数決で議案の可否を決定します。



### 議案審査の流れについて

#### ①全体会：論点の整理を行います(2月29日)



#### 【論点整理(一部抜粋)】

- ・ 近江長岡駅バリアフリー化  
実施設計業務委託料減額の理由
- ・ 脱炭素地域づくり事業  
事業計画の展望、発電量確保、費用対効果
- ・ 近江鉄道線管理機構負担金・輸送安全確保事業費  
補助金の算定根拠、議会附帯決議への対応
- ・ 国民健康保険  
保険料水準統一の動きを受けた基金残高活用
- ・ 水道事業における有収率の向上  
漏水状況の改善の見通し

#### ②各分科会：審査を行います(3月1日～13日) ※審査状況はP12,13

##### 総務産業建設分科会

- ・ 6年度：当初予算  
一般会計・水道事業会計・下水道事業会計
- ・ 5年度：補正予算  
一般会計・駐車場事業特別会計

##### 民生教育分科会

- ・ 6年度：当初予算  
一般会計・国民健康保険事業特別会計・  
介護保険事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計
- ・ 5年度：補正予算  
一般会計・国民健康保険事業特別会計・  
介護保険事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計

#### ③全体会：分科会報告・委員間討議後、賛成か反対を決定します(3月21日)

#### ④本会議：審査結果を報告します(3月22日)



## 当初予算について



6年度の当初予算は、すべての会計について原案のとおり可決されました。その中でも一般会計当初予算に着目し、コメントします。

予算の編成権と予算案を議会へ提出する権限は、執行部にあります。議会は、チェック、審査機関であるため、この事業は市民のためにならないと判断した場合、昨年のように一部修正することができます。今回は、修正権を行使する必要がなかったことから「原案のとおり可決されました。」ということになっています。

その中身を見ると、経常収支比率が98.5%と高くなっています。経常収支比率とは財政構造の弾力性を判断するための指標で、家計でいうと、収入の98.5%は、食費や電気ガスなどの生活費、税金、ローンの返済などで、使い道がすでに決まってしまうということです。逆に、自由に使える経費は、収入の1.5%の範囲内に収めなければならないという状態で、経常収支比率が高くなることは、財政の硬直化が進んでいるということになります。

しかし、予算の段階では、収入は低く見積もり、支出は適正に見積もることから、決算になると経常収支比率は下がります。あくまでも私見ですが、おおよそ91%前後になると見込んでいます。

財政の硬直化を防ぐ手当としては、簡単にいうと自身で稼げる金額を増やし、無駄なことにはお金を使わないことです。すなわち、企業を誘致するなどして税収を増やすことと、徹底した行政改革が必要です。

市民生活にとって大事な予算を審査する議会の役割は重要です。

### 決議第1号 米原市令和6年度米原市一般会計予算に対する附帯決議 ※要約

6年度の一般会計予算には、近江鉄道線の管理機構負担金と輸送安全確保事業費補助金が含まれている。令和6年4月から10年間の計画で、公有民営方式による上下分離を採用し、維持存続するための経費負担であるが、実際には変形され、ほとんど丸抱え方式だ。また、市民の利用が少なく、特に米原彦根間は不要な区間である。加えて、米原駅東部区画整理事業の補償工事により、鉄道施設の大部分が改良済みだ。

以上のような状況から、当該、財政支援は有益な支出とは言えないが、新幹線への接続を考えると、路線を断線させることにも慎重にならざるを得ない。

人口減少に伴い鉄道利用者が減少する中、沿線市町各駅周辺の土地利用規制緩和、都市計画の見直し、特に大規模な企業誘致や住宅開発は鉄道利用者を増大させる要因として必須であるにもかかわらず具体像がない。議会は、近江鉄道株式会社自身の企業努力や法定協議会が抱える問題を考慮しながら、6年度中の推移を見守ることとし、利用者がさらに減少し、施設整備費用による財政的支援のみが増大することとなるならば、退会の方向へ誘導する。

執行部は、議会の議論を尊重し、議会の意思を法定協議会および近江鉄道株式会社へ伝え、問題提起を図りながら、事務執行には、慎重を期すよう強く求める。

※附帯決議 可決案件に意見や留意事項を付すもので、議決した議案とともに市長へ送付します。

## 報告します！

### 総務産業建設常任委員会

予算・決算常任委員会 総務産業建設分科会

委員長・分科会長 吉田周一郎

副委員長・副分科会長 藤田正雄

委員 山口久志、鹿取和幸、矢野邦昭

今中力松、中川雅史

### 議案第2号

5年度一般会計補正予算(第10号)

議案第7号 6年度一般会計予算

議案第2号中、近江長岡駅バリアフリー化事業の一時中断

問 中断の原因と今後の対策は。

答 エレベーターとスロープの使用は市が行うことを取り交わし、付き添いは市が行うとしていたが、電車の乗降介助も一体であると説明を受けました。乗降介助の対応はできない旨、JR東海に文書で通知しましたが、回答がなく補正予算の中で、当該事業の債務負担行為を廃止することになりました。乗降介

公共交通対策事業のうち、近江鉄道関連について

問 令和5年第1回定例会の附帯決議で、予算執行に当たり担保を求めたことについて。

答 にぎわいづくりを創生するまちづくりを進めます。税引き前で毎年約1億円の利益が出るであろうという計画で、それを積み立てることが担保です。

### 観光関連施設

管理運営事業

問 ふるさと応援寄付金を観光施設の財源に繰り入れることは。

答 施策の中で、寄付金の使用の判断を委任して委ねるメニューを設定しています。事業費には、そのお任せ分を充当しています。市がさらなる発展を遂げるために活力あるふるさとづくりの資金として活用していきます。

農業振興地域整備計画と都市計画マスタープラン

問 双方の計画調整は。

答 農業振興地域整備計画は本年度の基礎調査を受けて、来年度以降に全体計画を見直します。都市計画の担当部署との調整を進め、県とも調整を行っています。

### 水道事業の

基幹管路耐震化事業

問 基幹管路の耐震化事業と今後の整備方針は。

答 本市の整備計画に基づき実施しており、浄水場などの大規模改修を先行しています。老朽化した3カ所の配水池の改修が必要なため、バランスを取りながら進めます。

### 下水道事業の

事業経営の健全化

問 事業経営の健全化

### 委員間討議

近江長岡駅のバリアフリー化は、市が積極的に主体性をもち対応する必要はあるが、乗降介助はJR東海が行うべきとの認識だった。

また、近江鉄道関連の負担金等は、昨年の附帯決議が確実に実行されておらず、市民のプラスになっていないとの意見があった。一方、今後議論は必要だが、5市5町、法定協議会で決定されたことを覆すことはできないとの意見があった。

### 討論・採決結果

付託された議案のうち、予算を除く議案の採決を行いました。

慎重審査の結果、議案第31号は、賛成多数で可決すべきものと決しました。また、その後の議案は、総員賛成で可決すべきものと決しました。

# 民生教育常任委員会

予算・決算常任委員会 民生教育分科会

委員長・分科会長 山本克巳

副委員長・副分科会長 振角大祐

委員 磯谷晃、細野正行、山脇正孝

中川松雄、堀江一三、鏑田明

報告します！

## 脱炭素先行地域事業の

### 効果とは何か

#### 補正予算

#### ◎一般会計

**問** 伊吹山の獣害対策の防護柵について、金属製と化繊製ネットの使い分けの理由は。

**答** 一部、二重の柵で対応している部分がありますが、金属製ネットの有効性は確認できています。徐々に金属柵に変えていきます。

#### 新年度予算

#### ◎一般会計

**問** なぜスクールバスを民間委託するのか。

**答** バスの運転手の人材不足であり、運転手の高齢化も進んでいいます。交通事故や車両の故障という不測の事態が起こった際の代替のバスや人の手配も難しく児童生徒の登下校に影響を及ぼすこともあります。また、バス自体が老朽化をしており、年々、修繕費がかさんでいるため民間委託としました。何よりも生徒の安全・安心の運行が優先と考えています。

**問** 脱炭素先行地域の事業（エコビレッジ構想）に国からの交付金があるとはいえ、全体で約42億円もかけて実施すべき事業なのか。

**答** 太陽光で発電した電気を自ら使うというところに主眼を置いています。関西電力の電気を使った場合と、この事業でつくった電気を買った場合の差額は20年間で約2億2千万円です。

**問** 開業医誘致等地域医療振興事業費補助金3千万円の目的、趣旨について、地域は限定しているのか。地域的な偏りが起こらないのか。また用地取得費は対象なのか。

**答** 用地取得費は対象です。市内に1人でも医師を確保したい。かかりつけ医を確保しなければ、大きな病院に行くことになり、医療費が高くなることも予想されます。

日頃から近くにかかりつけ医を持つことで健康を維持できると考えていますので、市内に開業医を誘致します。今回、何件か医師と話をすることもでき、医療の少ないところというご意見もかなりいただいています。

**問** 結婚新生活支援事業について、金銭的な支援で定住を促進するのはいかがなものか。また、年齢によって支給金額に違いを設定している理由は。

**答** 年齢は、国の結婚新生活支援事業をベースにしています。国の補助対象の要件として、夫婦ともに29歳以下の場合は60万円、双方が39歳以下の場合は30万円という要件がありますので、それに合わせた形です。

#### 条例関係

#### ◎米原市平和の礎条例の制定について

**問** 平和祈念式典開催事業は、今後も継続しなければならぬのか。また学校教育の面で平和の礎の活用事業、平和学習とはどのように考えているのか。

**答** 平和祈念式典は、実行委員会で実施しています。米原市遺族会、社会福祉法人米原市社会福祉協議会、学校教育課などが一緒になって検討してきました。戦争の悲惨さを継承していく人材の育成や、恒久平和を祈念するという観点から来年度も継続していきたいと考えています。

そして、平和学習には、バスを準備するなどして子どもたちに集まってもらい、平和の宣言や、各種企画を行うことなどが考えられます。また、その際、

#### 討論・採決結果

付託された議案のうち、予算を除く議案の採決を行いました。

慎重審査の結果、議案第22号は、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決しました。また、その他の議案には、総員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

# 会派代表者質問

録画配信  
はこちら



## 6年度施政方針について問う

天翔クラブ 磯谷 晃 議員

「少子化」を止める  
いじが出来るのか

ており、一気に進行するとの予測が示されています。

**問** 市長は施政方針の中で、若者の6割が今の社会で子どもを産み育てやすいとは評価していない。子育てや教育にお金がかかりすぎる。未婚化・晩婚化が進んでいると日本の状況に触れられている。

米原駅・坂田駅周辺では、局地的に人口が増えているが、市全体となると人口減少に歯止めがかからない状況だ。少子化を止めることができるのか問う。

また、本市の昨年1年間に生まれた子どもの数は、200人を下回り将来に対する強い危機感を抱いています。

市では、これまでから少子化と向き合い、子育て世代を応援する施策に力を入れてきましたが、結果として人口減少、少子化に歯止めがかかっておらず、今後も急激な人口増加は見込めない状況と認識しております。

人口対策は、基本的自治体だけでは限界に近づいていることも痛切に感じています。市としては、この状況を踏まえながらも諦めることなく、「少子

化を止める」という決意を示し、行政だけではなく、米原で暮らす市民や地域、民間事業者などの多様な主体と連携して、新たな価値や魅力、質を高めることで、まちの未来を一緒に創り上げていく「未来共創社会への転換」を図り、果敢にチャレンジしていきます。

## 国民スポーツ 大会について

**問** 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会では、米原市がホッケー競技の開催地となっている。全国からOSPホッケースタジアム(県立伊吹運動場)や伊吹第1グラウンドに、選手、役員をはじめ観客等、多数来場されることになる。施設および周辺の機能面、特に駐車場やトイレ、宿泊食事など大きな催しを成功に導ける状況にあるのか問う。

また、トイレは、バリアフリーにも配慮した仮設のトイレを設置する予定です。一方、駐車場は、大多数の来場者が自動車を利用されることから予想されるため、現状では十分な駐車スペースが確保できているとは言えない状況です。

**答** 本市は、ホッケー競技の開催地として決定されており、成年男女・少年男女の4種別40チームが参加され、翌年10月1日から5日までの5日間、伊吹第1グラウンドとOSPホッケースタジアムを会場として開催します。

試合会場となる2施設は、本大会の開催に向けて、人工芝の張替えをはじめ、散水施設やナイター照明など、県と市が、それぞれ競技運営に必要とされる大規模な改修を実施し、一定の整備を終えています。

また、トイレは、バリアフリーにも配慮した仮設のトイレを設置する予定です。一方、駐車場は、大多数の来場者が自動車を利用されることから予想されるため、現状では十分な駐車スペースが確保できているとは言えない状況です。

## 部活動の地域 移行について

5日間の競技日程としては、2会場が多い日に10試合、最終日は決勝戦など4試合を予定しています。

また、平日の水曜日から日曜日までの開催となるため、来場者は分散されることが見込まれるものの、先に開催された大会の駐車場利用実績を参考に計画を立てています。

**問** コーディネーターを配置活用して部活動の地域移行方針を定められる予定だが、部活動の種類や学区により人材確保が容易ではないと思うが、現時点での目指す方向性について問う。

学校、地域のスポーツ・文化活動団体へのヒアリングやアンケートを実施し、それぞれの考えを把握、整理していきます。

現時点での青写真は、各中学校の歴史や活動実績ならびに活動可能な施設、備品等を念頭に置いた、部活動の拠点校化です。

具体的には、実施可能な部活動と活動可能な中学校を選出し、拠点校化した上で、中学生が好きなスポーツや文化ごとに集まり切磋琢磨する場とします。

その結果、部活動が可能なのは、休日や長期休暇中のみとなるため、月曜から金曜の部活動は週3日程度の自主活動となります。

正式な方針は、米原市部活動地域移行検討委員会を設置し、ここでの議論を参考に定めていきたいと考えています。

# 会派代表者質問



これからのコロナ対策は  
伊吹山と霊仙山の環境保全対策は  
政策研究会マイバラ 山本克巳 議員



## 今後のコロナ対策は

**問** 4月からの接種は、公費負担がなくなり有料となるが、市は接種の費用を補助する考えはあるのか。実費負担となれば、接種の費用はいくらになるのか。

**答** 接種費用は、今後、湖北医師会と調整し契約する予定です。被接種者の自己負担額および自己負担額への補助は、これを受けて検討するため、現時点では未定です。

**問** 接種後に副反応の事例はあったのか。また、その場合に市はどのような対応をしたのか。

**答** 本市のワクチン接種の副反応疑い報告は22件です。本市では、

副反応疑い報告があった案件に限らず、副反応に関する相談があった場合は、個別に対応しています。副反応としては、発熱、疼痛のほか、頭痛、嘔吐、倦怠感、寒気、下痢などが現れることがあり、こうした症状も報告されています。

## 米原駅東口周辺まちづくり事業の進捗は

米原駅東口周辺まちづくり事業の進捗は

**問** 昨年、サウンドディング型市場調査（民間事業者の意見・提案の把握等を行うこと）を実施したことにより、その手ごたえはどうだったのか。

**答** 市および県の意向と本気度を伝える機会となりました。初めて当該用地の存在を知った事業者もあるなど、多くの事業者に興味と関心を持っていただけたと感じています。



企業進出の期待がかかる米原駅東口まちづくり事業用地

**問** 今春、敦賀まで北陸新幹線が延伸することにより、本市にどのような影響が出るのか。敦賀から先の計画がいまだ不透明であることは大きなチャンスとと思うが。

**答** 首都圏から北陸、敦賀を訪れる来訪者の

増加や地域経済の活性化など、交流促進が大きき期待されています。北陸線と東海道線が結節する自治体として、積極的に取り込むことが重要であると認識しており、本事業への民間評価の変化を期待し、投資を呼び込むチャンスと捉えています。

## 伊吹山と霊仙山の植生と獣害の現状は

**問** どちらの山も獣害や気候変動等により植生環境が激変してきている。特に鹿の個体数の変化、現在確認できている個体数、またその駆除対策の現状は。

**答** 伊吹山のニホンジカの生息数は、岐阜県野生動物管理推進センターの調査から約600頭と推測しています。一方、霊仙山については、霊仙山保全団体からの聞き取りで、山頂域に約100頭生息しているとのこと。

捕獲について、伊吹山では、麓から3合目において、市が設置した箱わなや囲いわななどで例年100頭前後を捕獲していました。本年度からは、ドロップネットなどで5合目から山頂部における捕獲を実施し、2月22日現在で195頭を捕獲しています。

霊仙山では、上丹生および樽ヶ畑地先にお

いて、市が設置した箱わな、囲いわななどで3年度は96頭、4年度は37頭、本年度は2月22日現在で25頭を捕獲しています。引き続き、地元猟友会と連携し、捕獲を強化していきます。

**問** 令和6年1月29日まで受付していた「伊吹山植生復元プロジェクト」で集まった寄付金の総計と使い道は。

**答** 90日間クラウドファンディングを実施した結果、当初の目標金額300万円を大きく上回る252件711万5500円の御寄付をいただきました。

寄付金の使い道は、クラウドファンディングの専用ウェブページでお示しした、標高の高い場所でのシカの捕獲費用と、植生を守るための金属製獣害柵の設置費用として、6年度予算に充ちたいと考えています。

# 会派代表者質問



大規模災害に備えて  
防災計画のあり方を問う  
日本共産党米原市議員 山脇 正孝 議員



## 地域防災計画の 見直しについて

**問** 能登半島地震の教訓を踏まえ、地域防災計画で見直す内容は。

**答** 今回の能登半島地震は、道路などの交通網の被害が著しく、半島特有の地形もあり物資の運搬やボランティアの受け入れが難しい状況となりました。

また、避難所運営において女性や配慮が必要な人への対応などの課題も改めて顕在化したと聞いています。

こういった能登半島地震の教訓を踏まえるとともに、震災に備えるべく情報の収集を行い、市地域防災計画の見直しを行います。

## 緊急避難場所・避難所の収容人数の算定は適正か

**問** 緊急避難場所として、近江学びあいステーションの収容人数は1594人だが、全部屋の定員の3倍だ。その算定根拠は。

**答** 1人当たり1平方メートルの面積を確保する計算で、施設延べ床面積を基に利用可能面積を算出し、1594人としています。

**問** 下図の通り、35の指定緊急避難場所の収容人数は合計6万5406人だが、3万7千人台の人口の本市では、過大な人数である。収容可能な人数に手直しすべきだが、どうか。

**答** 収容可能人数および

### 避難場所と避難所のちがい

#### 災害対策基本法

#### 指定緊急避難場所

・生命の安全を守るため、緊急に避難をする場所  
・35の市内広域避難所で6万5406人の収容人数（1人当たり1㎡のスペース）

#### 指定一般避難所

・生命を守った後に、一時的な生活をする場  
・3の市内広域避難所で3万2139人の収容人数（1人当たり2㎡のスペース）

び1人当たりの面積は、他市町の状況なども踏まえ、避難者数の想定に整合させるなど検討し、市地域防災計画の見直しを行います。

**問** 左図の通り、1人当たり2平方メートルのスペースで計算される33の指定一般避難所の収容人数の総計は、3万2139人である。しかし、国の避難所基本指針の通り、1人当たり3・5平方メートルのスペースを確保すべきだが、どうか。

**答** 広域避難所に指定できる施設に限りがありますが、指定緊急避難所と同様に検討を進めます。

## 避難所設備の備蓄・整備状況と今後の計画

**問** 県がガイドラインを策定し、市町が避難所運営に必要な資材の備蓄を進めてきたが、県や各市町の備蓄数と県が想定する大規模地震での避難者数とは大きく隔たる実態が見えてきた。市は今後、避難所の設備・備品をどのように備蓄、整備していくつもりか。6項目の答弁を願いたい。

**答** 備蓄資材は、プライベート空間を作るための自立型テントとパーティションを合わせて181個備蓄しています。簡易ベッドは、目標千個に対して、2

82個備蓄しています。簡易トイレは、簡易型の組立トイレ、電動式の簡易ラップ式トイレをあわせて目標371台に対して、340台備蓄しています。発電機は、目標92台に対して110台備蓄しています。学校体育館の冷

暖房設備は未整備ですが、6年度、児童生徒の熱中症対策として整備検討業務を行うこととしています。

以上、備蓄目標には達していませんが、引き続き優先度が高い物から購入し、資材の充実に努めるとともに、他の自治体や民間企業との間で災害時応援協定を締結する等資材等の確保に取り組んでいます。

## 女性や子ども等が安心できる避難所を

**問** 避難所で女性や子ども視点、性的指向・性自認に関して配慮

が必要な人の視点など、マニュアルでどう明記するつもりか。

**答** 住民主体の避難所運営委員会で、女性参加や要配慮者の意見取り入れなど、現場の実態に即した男女双方および配慮の必要な人の視点に立ったルール作りが行われるよう、着目すべきポイント等を整理検討し、マニュアルを示します。

## ペット同行避難を どう進めるか

**問** 飼い主にとってペットは家族同然だ。他の避難者の生活に配慮しつつ、同行避難を進めていくべきだ。

**答** 昨年の防災訓練でさまざまなペットと避難され、要望や課題も見つかりました。課題を整理しつつ、避難先である施設の管理者と協議を進め、ペットと一緒に避難できる空間の確保に努めます。



堀江 一三 議員

## ○難聴の児童生徒に補聴器購入の補助拡充を

補聴器購入の補助を受けている児童生徒の人数

問 米原市軽度・中等難聴児補聴器購入費等補助金交付要綱の第2条第1項第2号には、次のように定められている。

「両耳の聴カレレベルが30デシベル以上70デシベル未満である児童。ただし、次のいずれかの医療機関に所属する身体障害者福祉法第15条の規定に基づく指定医師が装用の必要を認めめた場合は、両耳の聴カレレベルが30デシベル未満であっても対象とする。」

ア 滋賀医科大学医学部付属病院  
イ 滋賀県立小児保健医療センター  
市内でこれに該当し補助金を受けている児童生徒の数は何人か。

答 本市では、難聴児の健全な言語および社会性の発展を支援し、福祉の増進に資するため、障害者総合支援法の補装具費支給の対象にならない軽度・中等度の難聴児の補聴器の購入または修理に要する経費を補助するため平成26年度に補助金交付要綱を制定してまい

す。以降、現在までに実人数で11人の児童生徒に補助金を交付していますが、両耳の聴カレレベルが30デシベル未満の児童生徒への交付実績はありません。

片方の耳が聞こえ、身体障害者手帳が無い場合、この補助制度は利用できないのか

問 昨年の12月16日にルッチプラザで米原市

人権を考えるつどいが開催された。その中で人権作文の発表があり、中学生の部で最優秀賞を受賞された生徒の「境界線のない世界」を聞かせていただいた。

発表者は、幼い時に病気にかかり右の耳が聞こえなくなったとのことである。

補聴器を買おうと、県や市の補助金制度を調べたそうだがいずれも「障害者手帳」が必要との事であった。障害者手帳が無くても補助金の交付はできないか。また、難聴の児童生徒の中で、片方の耳だけ

け聞こえない人が市内で何人いるのか把握しているか。

答 この補助金交付要綱では、両耳の聴カレレベルが30デシベル未満であっても、滋賀医科大学医学部付属病院や滋賀県立小児保健医療センターの指定医師が装用の必要を認めた場合は、交付対象とすることを規定しています。

障害者手帳の有無が条件ではありませんので、市民に分かりやすい制度の広報に努めていきます。

なお、難聴の児童生徒の中で片方の耳だけ聞こえない人数は、全ては把握できていませんが、聴覚に障がいがあり支援が必要な児童生徒は、市内の小中学校に5人在籍されていることを確認しています。

※30デシベルとはどのような状態かといえますと「普通の生活空間で最も静かだと感じられる住宅地の深夜の状況」と書かれています。小さなささやき声も同じです。  
ちなみに20デシベルではほとんど聞こえない状態です。



録画配信はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



中川 雅史 議員

# ○米原PayPayキャンペーンの効果 ○自転車のルールとマナー、自転車でCO2削減



録画配信  
はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

## 米原PayPay キャンペーンの検証

**問** 過去3回のキャンペーンの効果は。

**答** 新型コロナウイルス感染症で、売り上げに影響を受けた市内事業者支援を目的とし、3年度から4年度までの2年間で3回実施しました。

ポイント還元の実績額は、還元率20%で約5820万円、総決済額約3億6900万円となり、市内事業者の売り上げに貢献しました。また、QRコード決済の市民利用者数は、キャンペーンの前月と比較すると約2倍に増加し、市民の購買意欲が向上しました。

**問** キャンペーンに投じた公費の総額は。

**答** 決済事業者への委託料が主で、ポイント付与原資やシステム利用手数料、運営管理事務費等です。第1弾約750万円、第2弾約2407万円、第3弾約3186万円で、総額約6343万円の支出です。

なお、財源は国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金です。

**問** QRコード決済に対応した市内事業者は増加したか。

**答** キャンペーン実施前の市内の対応店舗数は178店舗でしたが、第3弾に参加した店舗数は237店舗で、59店舗増加しました。

**問** 今後の実施は。

**答** 全国商工会連合会が実施する小規模企業景気動向調査で、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、サービ

業を中心に関復傾向もみられるため、現時点での実施予定はありません。

市内事業者への支援は、市内の経済動向を注視し、状況に応じて対応します。

## 自転車のヘルメット 着用の努力義務化

**問** 自転車乗車時のルールやマナーの順守はされているか、事故等の発生は。

**答** 米原警察署によると、令和5年に発生した自転車に関係する交



警察庁・都道府県警察

通事故は、人身事故7件、物損事故53件で、過去5年間は同程度の件数でした。また、2人乗りや傘さし運転、信号無視など注意の件数は約200件です。

**問** 努力義務化後のヘルメット着用率は。

**答** 警察庁の令和5年7月の全国一斉調査によると、全国平均13.5%、県内では、4カ所で調査した結果、7.2%でした。

**問** 他市で実施されているヘルメット購入補助事業をうけ、本市の

見解は。

**答** 県内6つの市町でヘルメット購入補助制度を設けています。これら補助制度の効果を調査し、制度創設も含め、年代に関係なく着用率が向上する取り組みを警察署、学校、市交通安全協会と共に検討します。

## 自転車による CO2削減の効果

**問** 自転車利用によるCO2削減は。

**答** 令和5年3月に改定した第2次市環境基本計画で、省エネルギー対策として、自転車の利用促進も位置付けています。CO2削減、健康づくりにも寄与することから車の使用から自転車や徒歩、公共交通機関の利用などを啓発します。



今中 力松 議員

○米原市消防団組織再編に向け丁寧な説明と調整を  
 ○所有する森林の境界が不明で  
 不安を抱える市民への対応は  
 ○国道365号で大型車転落事故発生、市の対応は

消防団組織の再編

**問** 現状、米原・近江・山東・伊吹の4方面隊、13分団、94班であるが、再編後は4方面隊、9分団、33班となる。また、現状の実員数748人が再編後は566人となる。消防団員の受け止めは。

**答** 団員数減少に伴う消防力低下や団員ひとりの負担が増えるのではという不安、班の合併に抵抗があるなどの意見が出ました。

しかし、消防団員のなり手が少ない実態もあり、今後団員の確保がさらに難しくなり、班単独の活動が困難になると実感しておられやむを得ないと理解していただきました。

新体制に向けて団と調整を進め、より良い消防団組織となるよう

努めます。

**問** 自治会への説明は。

**答** 昨年12月に、各方面、4会場で92自治会、94人に説明しました。

新年度は自治会連絡協議会などで改めて説明し、理解と協力を得られるよう努めます。

森林境界の明確化

**問** 森林境界の明確化事業の進捗状況は。

**答** 手入れ不足の森林を適正に管理し、地域の重要な資源である森林の有効活用を図るとともに、山地災害の未然防止を図るため、平成20年から取り組んでいます。

明確化に取り組みられている自治会は、上丹生、梓、河内、柏原、大清水、甲津原、曲谷、大久保、上野、弥高、寺林、藤川、多和田、上板並の自治会です。

**問** 昨年5月に創設された「相続土地国庫帰属制度」や、これまで任意だった相続登記の申請が今後義務化されることを受け、所有する森林の境界が不明なため不安を抱える市民への対応は。

**答** 所有する森林の境界等に関する問い合わせは、年々増加傾向にあり、市では、平成31年4月から林地台帳の閲覧と隣接地の情報の提供を行っています。

ご相談に対しては、関係する部局で、市民の皆さんの理解が進むよう努めていきます。

繰り返される大型車の転落事故

**問** 1月24日、雪の降り始めに国道365号で大型車が転落したが、市の受け止めと対応は。

**答** この付近では繰り返

返し転落事故が発生しているため、大変危険な道路区間であると認識しています。

2月19日に、県長浜土木事務所長に対し、国道365号の大野木交差点から藤川西交差点までの区間の路肩幅を含む歩道整備について、緊急に文書で強く要望しました。

県も課題箇所との認識を示しています。現状両側の谷部分で、法面下にある河川の改修や歩道整備のための用地確保、整備のために有効な道路財源の確保などの課題があるとのことですが、来年度以降に事業化へ向けた検討業務を進められる予定です。



ガードロープで斜面の中段で停まった大型車(1月28日撮影)



録画配信はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



吉田 周一郎 議員

# ○本市の再生可能エネルギーの取り組みと課題 ○土砂災害(特に急傾斜地の崩壊)防止対策

## 再生可能エネルギーの取り組みと課題

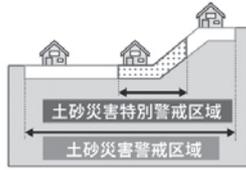


太陽光発電設備

**問** エコビレッジ構想での太陽光発電の位置づけは。  
**答** CO<sub>2</sub>排出量がゼロで、電気料金にもメリットがあります。  
**問** 2030年度には、2013年度CO<sub>2</sub>排出量の53%を削減する目標だが、事業内容は。  
**答** 53%のうち国が46%、県が4%、本市は3%を独自施策で取り組みます。太陽光発電導入、森林保全やごみ

削減、省エネ機器普及等で削減します。脱炭素先行地域事業では、総事業費49億円を投じて2400トンのCO<sub>2</sub>削減を見込み、約1%の削減に寄与します。  
**問** 小泉地先で計画中の太陽光発電事業の電力は公共施設で使用できるのか。  
**答** 市役所本庁舎、県東北部工業技術センター、ヤンマー中央研究所で電力を利用します。休日等は蓄電池を活用しますが、電力は余るため公共施設への使用も検討します。  
**問** 旧大阪住友セメント跡地の太陽光発電事業計画は、出力23メガワット、年間約7千世帯分の発電量の施設だが、完成見込みは。  
**答** 令和6年9月の商業運転に向け進められています。

土砂災害から国民の生命を守る目的で施行された土砂災害防止法に基づき、土砂災害のおそれがある区域について、滋賀県が調査を行い、「土砂災害警戒区域」と「土砂災害特別警戒区域」の指定・公開を行っています。



土砂災害警戒区域とは(出典：市防災ハザードマップ)

## 土砂災害(特に急傾斜地の崩壊)防止対策

**問** 土砂災害警戒区域、特別警戒区域の指定状況は。  
**答** 警戒区域は441カ所、特別警戒区域は324カ所が指定されています。  
**問** 指定区域のうち、急傾斜地崩壊区域の指定数は。  
**答** 警戒区域は441カ所、特別警戒区域は324カ所が指定されています。

**問** 土砂災害警戒区域のうち、200カ所以上が住家数4戸以下だが、この区域は対策事業として採択されないのか。  
**答** 事業の採択要件は基本、5戸以上です。しかし、避難所などは採択にあたり考慮される。  
**問** 指定区域のうち、200カ所以上が住家数4戸以下だが、この区域は対策事業として採択されないのか。  
**答** 事業の採択要件は基本、5戸以上です。しかし、避難所などは採択にあたり考慮される。

**問** 指定区域のうち、200カ所以上が住家数4戸以下だが、この区域は対策事業として採択されないのか。  
**答** 事業の採択要件は基本、5戸以上です。しかし、避難所などは採択にあたり考慮される。  
**問** 対策事業の未施工区域が約40カ所あり、工事の着手の順序はどのように決めるのか。  
**答** 採択基準である急傾斜地の崩壊により、被害を受ける恐れのある住家の戸数や官公署、学校、道路など公共施設の有無、社会福祉施設などの要配慮者利用施設の有無など、総合的に判断して対策工事を行っていく予定です。



急傾斜地崩壊対策工事



録画配信はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



鹿取 和幸 議員

### ○献血運動の展開

### ○伊吹山の修復

### ○長岡志賀谷線・県道大鹿寺倉線先線道路の展望

#### 献血運動の展開

問 市の献血運動の実情は。

答 毎年、県が策定する計画献血実施要綱において、本市の5年度目標人数は940人です。この人数は、県で当該年度に必要と見込まれる輸血用血液と、血液製剤の素となる原料血漿確保目標量を勘案した上で、市町ごとの昼間人口および実績により設定されています。

市では、目標人数の

確保に向け、日本赤十字社滋賀県支部および血液センターと調整の上、移動採血車による

献血を市内事業所に依頼して行うほか、市役所本庁舎および山東支所で実施しています。令和5年12月時点では、市内14カ所ですべて22回実施し、791人の方に献血申し出をいただきましたが、当日献血できなかった人もあり、実績684人に御協力いただいています。

なお、元年度から4年度までの実績は、同



献血啓発ポスター（厚生労働省）

#### 伊吹山の修復

程度で推移しています。

問 実質的な事業初年度の予算として十分か。

答 6年度の伊吹山の修復に関する予算額は、5年度からの繰り越しも含め、市が7280万円、伊吹山を守る自然再生協議会が350万円、県が1億6280万円の合計2億3910万円です。県予算は市への補助金を含みますので、この分を差し引いた伊吹山修復に関する実質の事業費は2億1590万円を見込んでいます。事業内容は、復旧構

想計画の策定や二ホンジカの捕獲、登山道の修繕、斜面緑化の試験施工、獣害柵の設置、勝山谷の砂防事業、伊吹山レンジャーによる啓発活動、伊吹山の環

境学習などです。

問 登山道の修復区間は。

答 登山道の修復は、修繕が必要な5合目から8合目の間で、県が全線を現地確認しながら、登山者の通行に支障がないよう応急的な修繕工事を実施しています。今後も登山者にとって危険な箇所が発生した場合は、管理者である県が修繕を行います。

今後の登山道の維持管理的な補修は、以前から県が地元自治会への委託で対応しており、今後同様の予定と聞いています。また、登山道以外で補修などが必要な箇所は、地元のご意見も聞きながら、県や市と地元自治会などが協力し、修復に向けた検討を進めていきます。

#### 長岡志賀谷線・県道大鹿寺倉線先線道路

問 今後の取り組みや計画は。

答 市の東部と西部を結び、防災面や地域交流に重要な道路であり、市道路網整備計画にも位置づけています。計画的に事業を進めることが大切ですが、他の路線との兼ね合いや財源等の課題により、進み具合は思わしくありません。

重要な路線である事に変更はなく、財源確保や関係機関との調整を確実に進め、事業を展開していきます。



録画配信  
はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



中川 松雄 議員

# ○増加する空き家状況について ○米原市に面する湖岸清掃について



録画配信  
はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

## 増加する 空き家状況について

**問** 居住されていない空き家の数は。

**答** 最新の5年度の調査では、市全体で1189戸となっており、前年度から11戸の増加

です。  
**問** 倒壊の恐れのある空き家の把握は。

**答** 市内にある空き家のうち、放置すれば倒壊など著しく保安上危険となる恐れがあるなど、周辺に悪影響を及ぼす恐れのある空き家を特定空家として認定し、指導、勧告などを行っています。

現状を把握しながら指導します。  
**問** 空き家の継続的な調査の見通しは。

**答** 6年度に改めて市内の空き家に関する全数調査を実施したいと考えており、老朽化の状況を含め、すべての空き家の実態を把握し、継続的な現状把握と、助言、指導を行っていきます。

## 湖岸清掃について

**問** 湖岸に流れ着く大量のヨシ、草の処分について。

**答** これまでから湖岸地域の皆さまには、湖岸清掃にご尽力をいただいております。そのご労苦に敬意を表します。

去処分する方針です。大雨や台風などの後に、大量のヨシや大きな流木が漂着している場合は、管理者である県に処分を要請するとともに、市としても状況に応じ対応を検討します。

**問** 自治会による湖岸の清掃について。

**答** 湖岸に面する自治会の清掃参加者の減少や高齢化により負担が増大しており、市全体の課題として捉えています。広く市民の皆さまをはじめ、地域企業や事務所などに参加を呼びかけ、琵琶湖の保全活動に取り組んでいきます。

## 空き家を放置するとこんな危険が!



出典：『あなたの空き家大丈夫ですか?』株式会社ジチタイアド

認定した特定空家は、所有者に対し勧告を行い、固定資産税の住宅用地特例が解除されていますが、今なお、費用負担の問題などにより除却に向けた進展がみられず、市としては、随時

現在、取り組みを進めている「第2次米原市空家等対策計画」の計画期間は、3年度から7年度までの5年間です。6年度に予定している全数調査の結果を踏まえ、7年度には、第3次計画の策定に取り組みます。

**問** 湖岸に流れ着く流木の処分について。

**答** 流木に関しては、河口への堆積などにより支障がある場合、琵琶湖の管理者である県が、自然物として撤



藤田 正雄 議員

## ○米原市職員給与の男女間格差の現状 ○学校給食の無償化、地産地消について

### 市職員給与の男女格差

#### 男女格差

**問** 給与の男女格差は。男性職員の給与に対する女性職員の給与の割合は、正規職員84・5%、会計年度任用職員79・1%、全職員52・3%です。

**答** 格差が大きい理由は、会計年度任用職員の約9割がパートタイ

ム勤務で、うち女性の比率が約8割と非常に高いため、女性職員1人当たりの総収入額の平均値が低くなることの影響しています。

**問** 正規職員の男女格差は。同一役職比較での役職段階別の給与格差は、全職位で90%を超え、格差はありません。また、勤続年数別の格差は、勤続16年から20年の間のみ、約80%です。

**答** 育児休業取得などで、昇任・昇格時に必要な経験年数に満たない職員が一定数いることにより格差が生じています。

**問** 会計年度任用職員は、638人で全職員に占める比率は60・8%です（正規職員は、412人）。男女比は、男性21・3%、女性78・7%、フルタイムとパートタイムの比率は、フルタイム14・6%、パートタイム85・4%、主な配置職種は保育士・幼稚園教諭です。

**問** パートタイム職員の多い現状をどう捉えるか。

**答** 必要な時に勤務いただく短時間勤務者を多数任用しています。人材確保が困難な職種は、フルタイム会計年度任用職員や正規職員を年間複数回募集しています。

**問** 給与表の適用は適正か。

**答** 給与・報酬は、職務内容に応じ給料額を決定し、職務経験年数などで昇給しています。また、給料表は、社会情勢や新たな行政需要に対応するため、毎年見直しを行い、適正に運用しています。

**問** 男女の賃金格差の改善策は。

**答** 同一労働の格差是正のため、6年度からは一定時間以上の勤務者には、期末手当に加えて勤勉手当を支給できるように本議会で予算案を提出しています。

**問** 学校給食の無償化の考えは。

**答** 経済的理由で支援が必要な児童・生徒には、就学援助制度で支援しています。また、給食食材の急激な物価高騰分は、市が負担しています。

**問** 無償化の試算は。

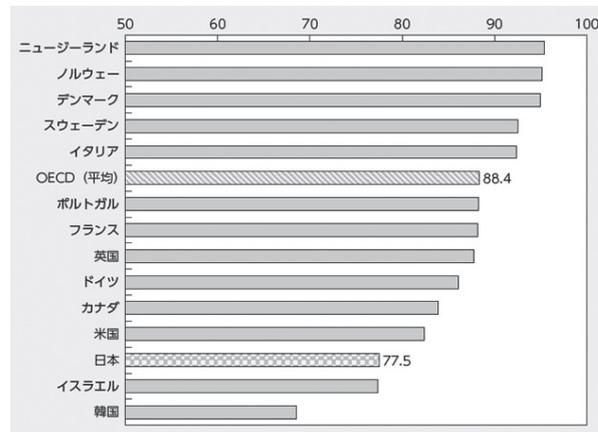
**答** 給食費無償化には、小中学校の児童と生徒分、1億6千万円程度必要です。

**問** 給食食材の地産地消の現状は。

**答** 令和5年6月の県の地場産物使用状況調査は38・9%で、県内19市町で3番目に高い割合です。今後も、地場産物を活用した安心で安全な給食を提供します。

**問** 安心安全な食材の取り組みは。

**答** 遺伝子組み換え食品を使わず、また残留農薬は、使用農薬リストを確認し、年1回の残留農薬検査を実施いただいています。



男女間賃金格差国際比較(出典：男女共同参画白書令和4年版)



録画配信はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



振角 大祐 議員



録画配信  
はこちら

市民活動スペースを  
より市民交流の場へ

- 市民活動スペースをより市民交流の場へ
- 支援が必要な親子を支える組織体制
- スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置

**問** 本庁舎3階の市民活動スペース内に、なぜ、福祉カフェを設置されたのか。

また、この場所をどのようにしていきたいのか。

**答** 福祉カフェは、新庁舎整備の基本設計に対するパブリックコメントを実施した際、「障がい者の働く場の確保」や「カフェや食事処の提供」などのご意見をいただき整備しました。

また、市民活動スペースは、人や情報が交流し、誰もが気軽に利用でき、にぎわいを増幅させる交流エリアとして配置しました。誰もが気楽に集える場所として、利活用いただければと考えています。

**問** 現在2団体にまで減っている出店団体を増やすため実施要領の見直しはできないか。

**答** 現在出店されている皆さまの活動の場をなくすことがないようにしつつ、福祉カフェにこだわらず、市民活動スペースのにぎわいの創出につながるような活用について、協議を進めます。

支援が必要な親子を支える仕組み

**問** 虐待対応にあたる職員が5年度から8人（4年度から3人増）に増えたが、体制を維持していけるのか。

**答** 関係機関との連携のもと、日頃から支援を必要とする家庭に対応し、急な事案が発生した場合でも臨機応変な対応を積み重ねてきた経験もあるため、引き続きこの体制で業務に当たります。

**問** 虐待対応にあたる現在5人の非常勤雇用の職員の所持資格はすべて教員免許と伺っている。よりよい支援のため、社会福祉の資格を有し、経験を積んだ職員も雇用することが必要だと考えるが、市として実施していることは、何か。

**答** 福祉専門職の資格をはじめ、11種類の資格・免許の取得者を採用条件としています。これまで教員以外の福祉専門職の有資格者の応募がないため、結果的に現在の職員体制になつていきます。

**問** 5年度、正規雇用の職員の中に、社会福祉士や精神保健福祉士の資格を有した職員がいないと伺っている。社会福祉の資格を有する職員もいます。

米原市における養護相談と虐待と認定した件数について

	養護相談 (件) A	虐待 (件) B	割合 (%) B/A
2017年 (H29)	186	44	23.6
2018年 (H30)	236	38	16.1
2019年 (R1)	262	<b>82</b>	31.3
2020年 (R2)	322	<b>132</b>	41.0
2021年 (R3)	331	<b>177</b>	53.5
2022年 (R4)	316	<b>206</b>	65.2
2023年 (R5) ※1月末現在	305	<b>224</b>	73.4

※米原市子育て支援課聞き取り情報

**問** 6年度に向けて、配置校や配置時間の拡充を予定しています。その活用状況をみながら判断していきま

SSW(スクールソーシャルワーカー)の配置

**答** 継続的に福祉専門職の職員採用を行っています。複数の社会福祉士が福祉に関する部署で勤務しており、精神保健福祉士や介護福祉士の資格を有する職員もいます。

**問** 5年度、配置時間は増えたが、いまだ十分ではない。さらなる時間増、各中学校区での1人常勤雇用に向けて、市の考えは。



細野 正行 議員

## ○AED（自動体外式除細動器）の現状 ○オープンデータの活用

いつでも使用できる  
AEDが必要

**問** ある日突然、AEDを必要とする場面に遭遇するかもしれない。身近な人を守るためにも、知っておく必要があるが、市内各施設等のAEDの設置場所および件数は。

**答** 管理を含め把握しているのは、市内小中学校15カ所、保育施設・幼稚園12カ所、福祉施設9カ所、消防・警察施設4カ所、自治会館2カ所、公共施設30カ所の合計72カ所です。

**問** AEDの使い方の講習や広報をどのように行っているのか。

**答** 市の防災訓練時や自治会の自主防災組織の訓練時、学校では教職員や生徒に対して講習会を行っています。また、5年度の講習会

の開催実績は、認定こども園などが5回、小中学校と高校で12回、自治会で4回、企業などが40回の合計61回です。

**問** いざという時、AEDを使用できないということがあるてはならない。いつでも使えるようにすることが必要だ。本市の状況は。

**答** 基本的に事務所などの屋内設置のため、市役所本庁舎など24時間警備員がいる施設のAEDは使用できますが、多くの施設は夜間や休日は無人的ため、24時間使用することはできません。

**問** 他市では、いつでも使用できるように公共施設の屋外やコンビニエンスストアにAEDを設置している自治体がある。本市も進めるべきであると考え

が、市の考えは。

**答** 屋外設置は、盗難やいたずらなどの懸念、保管箱に温度調整の機能も必要なことなど、管理面やコスト面の課題があるため難しいと考えています。ご指摘のとおり、市内で24時間使用できるAEDは限られており、コンビニエンスストアへの設置協力を含め、国や他市町の動向を踏まえて対応を検討します。



屋外設置のAED(出典:茨城県龍ケ崎市ホームページ)

**問** オープンデータ化の推進は、住民参加や官民協働を通じた地域課題の解決、地域経済活性化、行政の高度化や効率化、透明性や信頼性の向上が望めるが、本市の取り組みと基本的な考え方は。

**答** 3年度に県主導で立ち上げたワーキンググループで、県域全体で統一的に公開すべきデータセットとして公共施設一覧、指定緊急避難場所一覧、子育て施設一覧の3つが示されました。本市も3年度に3つの情報に関連する4つのデータを「米原市オープンデータカタログ」という形で公開しました。また、このカタログとは別に、人口動向情報や各種公共データをホームページ

オープンデータ活用

ジ上で掲載しています。  
**問** 今後の取り組みとスケジュールは。

**答** ホームページで公開されている情報などを順次データ化することで、オープンデータの広がりや公開データの質と量の向上を目指し、今後の取り組みを進めていきます。



米原市オープンデータカタログサイト



録画配信  
はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

# ○大規模災害が発生した場合の対応について



山口 久志 議員

## 大規模災害が発生した場合の対応について

**問** 福祉避難所は、どのような場所か。また、市内に何力所あり、受け入れ可能な人数は。

**答** 福祉避難所は、一般の避難所では生活に支障をきたす高齢者や障がい者のほか、医療的ケアが必要な人など特別な配慮を必要とする人を受け入れる避難所です。市内に7施設あり、約400人の避難者を収容できる面積があります。

**問** 民間等協力緊急避難所を開設するケースはどのような時か。



**答** 開設を要請するケースは、広域避難所への経路が土砂崩れや洪水などにより道路が通行不能になるなど、住民が広域避難所への避難が困難となった場合を想定しています。

**問** 各避難所の収容可能人数は、どのように算出されているのか。

**答** 指定緊急避難場所の収容人数は、1人当たり1平方メートル、指定一般避難所は1人当たり2平方メートルを確保する想定で算出しています。

**問** 地域防災計画の中で「安全で居住性を備えた避難所の整備」について明記されているが、備蓄資材でどの程度プライバシーが保たれるのか。

**答** プライバシー確保のために段ボール製のもの、テント式のものもを備蓄しています。

段ボール製の仕切りは、高さ1・4メートルの壁で仕切るものです。テント式は屋根があり、よりプライバシーが確保できますので、今後はテント式の備蓄を進めます。

**問** 市のホームページは、さまざまな項目が重複していて分かりにくいと感じるが、見解を伺う。

**答** 改善が必要です。日頃から防災に関する情報を確認でき、万が一の際、多くの人に有効活用されるよう早急に検討します。

**問** 備蓄倉庫の区分が3つに分かれているが違いは何か。また、食料品、避難所等施設運用資材の備蓄状況は。

**答** 集中型備蓄倉庫は中心拠点と位置づけられており、防災備品等を集中集積する大型の倉

庫です。分散型備蓄倉庫は、災害時に備蓄物資を速やかに配れるよう、それぞれの地域防災拠点に設置する倉庫です。特別配置備蓄倉庫は、集落の孤立が長期化することが想定される自治会に設置されています。食料品は、備蓄目標4千人分に対して、令和6年2月末現在で4617人分を備蓄しています。

**問** 応急仮設住宅の建設予定候補地の確保について伺う。

**答** 市が保有している土地でインフラ整備も可能なところを確保しており、具体的には、山東グラウンドや近江グラウンド、米原野球場、伊吹第1グラウンドなどです。

**問** 感震ブレーカーの設置事業の見込み件数を伺う。

**答** 聞き取り調査を行いました。6年度は10件と

分電盤タイプ（内蔵型）	分電盤タイプ（後付型）	コンセントタイプ	簡易タイプ
分電盤に内蔵されたセンサーが揺れを感知し、ブレーカーを落として電気を遮断。	分電盤に感震機能を外付けするタイプで、漏電ブレーカーが設置されている場合に設置可能。	コンセントに内蔵されたセンサーが揺れを感知し、コンセントから電気を遮断。	ばねの作動や重りの落下によりブレーカーを落として、電気を遮断。

感震ブレーカーのタイプ(出典：内閣府防災情報のページ)



録画配信はこちら

# 議会の動き

## 1月

- 12日 議会だより編集委員会
- 17日 委員会協議会(2常任委員会)
- 23日 県市議会議長会 定例議員研修会
- 24日 会派代表者会議
- 25日 行政視察受入(茨城県結城市)
- 29日 議会運営委員会
- 30日 県市議会議長会 第3回議長会議
- 31日 第1回臨時会【本会議】  
議員全員協議会  
2常任委員会、予算・決算分科会  
予算・決算常任委員会(全体会)

## 2月

- 1日 全国高速自動車道市議会協議会定期総会
- 2日 滋賀県市町村職員退職手当組合議会定例会
- 5日 長浜・米原市議会連絡協議会研修会
- 6日 湖北広域行政事務センター議会定例会
- 7日 委員会協議会(2常任委員会)
- 9日 市議会議員共済会代議員会
- 13日 米原市議会議員研修会
- 14日 議会運営委員会
- 15日 議員全員協議会
- 15日 行政視察受入(静岡県袋井市)
- 16日 米原駅東口駅前開発特別委員会
- 16日 長浜水道企業団議会定例会
- 19日 議会運営委員会
- 22日 第1回定例会【初日】  
議員全員協議会、議会だより編集委員会
- 22日 湖北地域消防組合議会定例会
- 26日 第1回定例会【2日目】代表質問
- 27日 第1回定例会【3日目】一般質問
- 28日 第1回定例会【4日目】一般質問
- 29日 予算・決算常任委員会(全体会)

## 3月

- 1日 総務産業建設常任委員会、予算・決算分科会
- 4日 総務産業建設常任委員会、予算・決算分科会
- 5日 総務産業建設常任委員会、予算・決算分科会
- 6日 総務産業建設常任委員会、予算・決算分科会
- 7日 総務産業建設常任委員会、予算・決算分科会
- 8日 民生教育常任委員会、予算・決算分科会
- 11日 民生教育常任委員会、予算・決算分科会
- 12日 民生教育常任委員会、予算・決算分科会
- 13日 民生教育常任委員会、予算・決算分科会
- 21日 予算・決算常任委員会(全体会)、議会運営委員会
- 22日 第1回定例会【最終日】  
議員全員協議会  
2常任委員会、予算・決算分科会  
予算・決算常任委員会(全体会)

# 次回 令和6年第2回(6月) 定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
【開会予定時刻】 開会日：10:00、一般質問・委員会：9:30 閉会日：10:15 ※日程・時間は、変更の場合有				6 開会 予算・決算 委員会	7	8
9	10 一般質問	11 一般質問	12 民生教育 委員会・予算 決算分科会	13 民生教育 委員会・予算 決算分科会	14	15
16	17	18 総務産業建設 委員会・予算 決算分科会	19 総務産業建設 委員会・予算 決算分科会	20	21	22
23	24	25	26 予算・決算 委員会	27 議会運営 委員会	28 閉会日	

### 議会の傍聴

傍聴を希望される方は、当日に米原市役所本庁舎5階・議会事務局へお越しください。

### 本会議の中継

開会日、代表・一般質問、閉会日の本会議の様子は伊吹山テレビでご覧いただけます。

### 本会議の録画配信

本会議の様子を録画配信しています。  
<http://www.kensakusystem.jp/maibara-vod/>



- 委員長 山口 久志
- 副委員長 振角 大祐
- 委員 鹿取 和幸
- 委員 細野 正行
- 委員 山脇 正孝
- 委員 吉田 周一郎



### 議会だより編集委員会

### 編集後記

1月下旬の大雪では、米原市朝日において、午後1時までの6時間の降雪量が40センチに達しました。その後しばらくは落ち着いていましたが、3月中旬にも雪が降りました。暖冬と言われていましたが、降るときにはしっかりと降るものです。

大雪になると、日々当たり前に送っている生活が送れなくなり、どうしようもなく困る人、生活に不便が生じる人もいらっしゃいます。また除雪作業などにご尽力いただく人もいます。

除雪の際に、普段は同じ地域に住んでいても顔を合わせない人と、一緒に除雪作業を行い、何でもない話ができます。不謹慎かもしれませんが、わたしはおしゃべりしながら作業をする時間がないなと思います。

3月定例会議会において、6年度の当初予算なども可決されました。これによって、今年度も、みなさまの何気ない日々が守られ、いざという時に支援が届くものになることを願っています。

(振角大祐)

定例議員研修会  
県市議会議長会

この国をどうしていくか  
政治改革とビジョンが求められている

1月23日に行われた研修会では、「流動化する日本政治の行方～時代の転換期を見つめる～」と題して、政治アナリストの伊藤惇夫氏から、現在の政治情勢を整理された上で、ご自身の実体験も交えながら、政治不信が渦巻く中で改革が必要であること、国のビジョンが示されてこなかった結果、課題が積み上がっている現状などについて、ご講演をいただきました。

米原市議会議員研修会

データ分析の活用  
エビデンスによる経営的視点を取り入れた政策立案

2月13日にスーパー公務員として活躍されている福岡県糸島市の岡祐輔氏をお招きし、「データ分析を活用した地域政策の立案」をテーマとした本市議会の独自研修を実施しました。

本研修会は、自治体経営におけるデータ活用の重要性を認識し、政策立案・評価（議論）に活かすことを目的に開催し、糸島市と米原市を題材として、データ分析に基づいた地域施策の立案の実像をお示しいただきました。

この研修では、データを用いた分析は思い込みを排除し、地域活性化に向けて極めて強力な手段になることを認識しました。また、仮説思考に基づき具体的な課題を特定した上で、データに基づいた戦略を策定し、より効果的な施策を実行していく手法に関する理解を深めました。



研修の様子

駅前開発特別委員会  
米原駅東口

米原駅東口、動くのか  
議会の附帯決議を受けた市長のトップセールスの成果などを問う

2月16日、米原駅東口周辺立地促進条例（案）のパブリックコメントの結果、現在の進捗状況と今後のスケジュールなどについて説明を受けました。

委員からは、事業者に対する助成措置の内容、優先交渉権者の決定の在り方、重複する部分がある他の奨励措置との整理、議会の附帯決議を受けた市長のトップセールスの成果など、多くの質問がありました。

議会だより

編集委員会

レポート

一日も早く平穩に復することをお祈り申し上げます  
令和6年能登半島地震の災害義援金をお届けしました

この度の令和6年能登半島地震により、犠牲となられた皆さまの御霊の安らかならんことをお祈りするとともに、被災された全ての皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

また、被災された皆様の生活が一日も早く平穩に復することを祈り、全国市議会議長会を通して15万円を災害義援金としてお届けいたしました。



本会議場で黙祷（1月臨時議会）